

【概要版】

平成23年度津山市財務書類4表(普通会計)

津山市は総務省が示した新地方公会計制度にもとづく財務書類(普通会計財務書類4表、連結財務書類4表)を平成20年度決算から公表しています。

財務書類4表は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書で構成されており、4つの表は以下のような相関関係にあります。

この4表は、民間企業でいう貸借対照表、損益計算書、株式資本等変動計算書、キャッシュフロー計算書にあたるものですが、民間企業と行政とでは、事業目的が異なるため、それぞれを完全には比較できません。

財務書類は、現在の現金主義の決算書を補完するものとして、4表の作成・公表をしています。

貸借対照表

市民サービスを提供するために保有している資産とその資産がどのような財源で構成されているかを表すものです。下記のとおり、津山市普通会計の資産合計は1,758億円、将来世代の負担が631億円、今までの世代の負担で形成された資産は1,127億円ということがわかります。

(単位:億円)

【資産の部】		【負債の部】	
公共資産 (道路・庁舎など)	1,544	固定・流動負債 (地方債など)	631
投資等 (出資・基金など)	166	【純資産の部】	
流動資産 (現金・未収金など)	48	純資産 1,127	
現金	18		
資産計	1,758	負債・純資産計	1,758

行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用を表したものです。社会保障費などの移転支的コストが205億円、次いで物件費、減価償却費などの物にかかるコスト、人件費と続きます。

(単位:億円)

経常行政コスト	
人にかかるコスト	78
物にかかるコスト	104
移転支的コスト	205
その他のコスト	9
A 経常行政コスト計	396
B 経常収益 (使用料など)	17
純経常行政コスト(A - B)	379

資金収支計算書

1年間の現金の動きを3つに区分したものです。人件費・物件費・社会保障費といった経常的な支出とそれに対する収入との差が99億円です。この部分では赤字ですが、公共資産整備収支は17億円、地方債償還、基金積み立てといった投資・財務的収支は80億円であり、それらの埋め合わせを行うと2億円現金が増加しており、結果、24年度に18億円繰り越したことになります。

(単位:億円)

経常的収支	99
公共資産整備収支	17
投資・財務的収支	80
歳計現金増減額(収支合計)	2
+	
期首歳計現金残高	16
=	
期末歳計現金残高	18

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部が1年間でどのように増減したかを表すものです。22年度末の残高より1億円減った結果となりました。

(単位:億円)

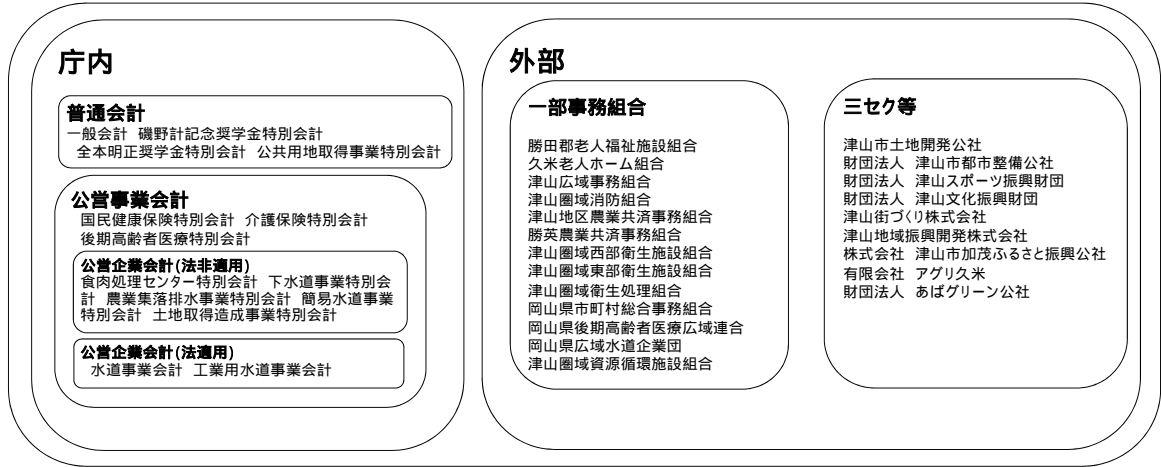
期首純資産残高	1,128
純経常行政コスト	379
+	
一般財源・補助金受入等	378
=	
期末純資産残高	1,127

普通会計財務書類4表からわかること

	平成23年度	(平成22年度)
市民一人当たりの資産は	165万6千円	(165万6千円)
市民一人当たりの負債は	59万4千円	(59万9千円)
市民一人当たりの純資産は	106万2千円	(105万7千円)
市民一人当たり提供された純行政コストは	35万7千円	(35万0千円)

平成23年度津山市財務書類4表(連結ベース)

連結ベース



連結貸借対照表

連結ベースでの資産合計は3,078億円あり、将来世代の負担が1,364億円、今までの世代の負担で形成された資産は1,714億円でした。連結後の資産は1.8倍ですが、負債は2.2倍となっています。これは下水道特別会計公営事業の地方債、土地開発公社短期借入金を連結したことによるものです。

(単位:億円)

【資産の部】		【負債の部】	
公共資産 (道路・庁舎など)	2,792	固定・流動負債 (地方債など)	1,364
投資等 (出資・基金など)	139	【純資産の部】	
流動資産 (現金・未収金など)	147	純資産	1,714
現金	54		
資産計	3,078	負債・純資産計	3,078

連結行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用を表したものです。社会保障費などの移転支出的なコストが427億、次いで物件費、減価償却費などの物にかかるコスト、人件費と続きます。特徴としては、普通会計で51.9%であった移転支出的なコストが58.2%となっています。これは、介護保険特別会計など社会保障が中心となる会計を連結したことによるものです。

(単位:億円)

経常行政コスト	
人にかかるコスト	104
物にかかるコスト	173
移転支出的なコスト	427
その他のコスト	31
A 経常行政コスト計	735
B 経常収益 (使用料など)	233
純経常行政コスト(A - B)	502

連結資金収支計算書

人件費・物件費・社会保障費といった経常的な支出とそれに対する収入との差が118億円です。この部分では赤字ですが、公共資産整備収支は23億円、地方債償還、基金積み立てといった投資・財務的収支は90億円であり、それらの埋め合わせを行うと、5億円現金が増加しております。結果、24年度には54億円繰越したことになります。

(単位:億円)

経常的収支	118
公共資産整備収支	23
投資・財務的収支	90
歳計現金増減額(収支合計)	5
+ 期首歳計現金残高	49
=	
期末歳計現金残高	54

連結純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部が1年間でどのように増減したかを表すものです。22年度末の残高に対し、23年度末では10億円の減少となりました。

(単位:億円)

期首純資産残高	1,724
↓	
純経常行政コスト	502
+ 一般財源・補助金受入等	492
=	
期末純資産残高	1,714

連結財務書類4表からわかること

	平成23年度	(平成22年度)
市民一人当たりの資産は	290万0千円	(295万4千円)
市民一人当たりの負債は	128万5千円	(133万9千円)
市民一人当たりの純資産は	161万5千円	(161万5千円)
市民一人当たり提供された純行政コストは	47万3千円	(45万5千円)